

修士論文（要旨）

2015年7月

男性ひとり暮らし高齢者が社会的孤立を免れる要因の分析

指導 渡辺修一郎 教授

老年学研究科

老年学専攻

213J6902

大屋 由枝

Master's Thesis (Abstract)
July 2015

Factors in Preventing Social Isolation among Elderly Men Living Alone

Yoshie Ohya
213J6902
Master's Program in Gerontology
Graduate School of Gerontology
J.F.Oberlin University

Thesis Supervisor: Shuichiro Watanabe

目次

I. はじめに	
1. 研究背景	1
2. 先行研究	2
3. 研究目的	5
II. 方法	
1. 対象	5
2. 方法	5
3. 分析	6
III. 結果	7
IV. 考察	8
参考文献	
資料 表 1	i
表 2-1	ii
表 2-2	iii
表 3	iv
表 4-1	v
表 4-2	vi
表 5-1	vii
表 5-2	viii

I. はじめに

1. 研究背景

高齢者世帯に占める単身世帯は2割を超え¹⁾、その一部は社会的孤立となり、孤独死などのさまざまな問題を引き起こしている¹⁾²⁾。地域包括センターの相談内容も社会的孤立に関する問題が増えており、とくに深刻な問題は男性ひとり暮らし(単身)高齢者に多い。

2. 先行研究

P. Townsend をはじめとした国内外の多くの研究者によりさまざまな社会的孤立の指標が提唱されている⁴⁾⁵⁾。社会的孤立では、他者とのつながりが弱いことが報告され、とくに男性単身者の社会関係の縮小と、孤独感を高める可能性が指摘されている⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾。また、社会的孤立は生活問題と関連するため、地域と行政が協働し地域の優先課題を明確にし¹⁰⁾¹¹⁾、防止対策を樹立する重要性が提言されている¹²⁾¹³⁾。

3. 研究目的

男性単身高齢者が社会的孤立を免れている要因を明らかにし、地域の社会的孤立に関する課題を明確にすることを目的とする。

II. 方法

本研究で分析に用いたデータは、2013年7月に大田区が実施主体となり、東京都健康長寿医療センター研究所の社会参加と地域保健研究チームが行った「高齢者の健康と安心な暮らしに関する調査」に基づくものである。なお本調査は同研究所の倫理審査の承認を受けて実施された。

1. 対象

東京都大田区A地区において2013年7月現在、65歳以上の住民で要介護4・5、施設入所を除いた7,705人を対象とした。同区の2014年1月現在人口は701,416人、うち65歳以上は155,059人(22.1%)である¹⁴⁾。

2. 方法

自記式質問紙による郵送調査を行った。回収数は5,310票(回収率70.1%)で、平均年齢は74歳、男性が39.4%、女性が54.7%であった。単身者は20.7%を占めていた。

3. 分析

同居者がなく、かつ、家族や親戚、友人や知人からの情緒的サポートおよび手段的サポートがない者を社会的孤立と操作的に定義した。また、同居者がいないが何らかの情緒的サポートまたは手段的サポートがある人を社会的非孤立独居と操作的に定義した。

男性単身高齢者の社会的孤立群71人、社会的非孤立独居群268人の2群について、健康状態、孤立感、社会活動、飲酒、喫煙、相談窓口の認知や利用、見守り事業の利用、就労状況、収入、暮らし向き、住居形態などの調査項目についてクロス集計および χ^2 検定を行った。有意水準は5%とし、統計的分析にはSPSS.ver.22を用いた。

III. 結果

1. 健康状態

健康度自己評価がよい群、視力障害がない群において社会的非孤立の割合が有意に高かった。

2. 日常の活動性および生活習慣

新聞を読む群、本を読む群、若者に話しかけることがある群、笑うことのある群、グループ等の活動を行う群の方が、そうでない群に比較し、社会的非孤立の割合が有意に高かった。

3. 支援機器やサービスの利用

緊急通報の利用については「わからない」と回答した群において社会的非孤立の割合が低かった。

4. 精神・心理状況

周囲から孤立を感じている群、生活に満足していない群において社会的孤立の割合が高かった。心理的な状態（楽しい気分、リラックス、活動意欲、睡眠、物事への興味）に関してはいずれもよく感じられている群において社会的非孤立の割合が有意に高かった。

5. 社会的状況

暮らし向きにゆとりがあると回答した群では社会的非孤立者の割合が高かった。一方、賃貸住居居住群、また、世帯収入が少ない群では社会的孤立の割合が高かった。

手段的自立状況、飲酒頻度、喫煙、外出頻度、地域包括支援センターの認知や利用、自覚的物忘れの程度などについては社会的孤立の有無との間に有意差はみられなかった。

IV. 考察

社会的孤立を免れるには一つの要因だけでなく、健康状態、活動性、経済状態、住宅環境の要因が重なっていると考えられた。特に、健康状態と社会的孤立との関係では、社会的孤立が健康状態を悪化させるという関係だけでなく、健康状態、活動性が保たれていると他者につながる機会も増え、新たな支援者と知り合う機会も増えることで社会的孤立を防止するという関係もあるのではないかと思われた。

分析対象の大田区では、地域で活動している人や活動したい人が、その意欲や能力を発揮できるよう、地域福祉に取り組む団体等との連携により参加のきっかけをつくり、地域活動をさらに活性化できるよう、交流の場の確保、健診の強化などの生活習慣病予防、包括支援センター機能強化、見守り体制の推進、住宅確保など現状の問題に沿った事業計画を策定した。

分析結果と、今回の行政の計画に一致した点も多く、研究者と現場の連携が意義のあることだと実感した。

本研究にご協力をいただいた対象の皆様、ご指導をいただいた渡辺修一郎先生、データの提供とご指導をいただいた東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典先生をはじめチームの皆様にご心よりお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 内閣府：平成 22 年度 高齢者白書. (<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, 2014. 12. 22 アクセス) (2014)
- 2) 東京都 23 区における孤独死統計 (平成 20~23 年) : 世帯分類別異状死統計調査. 東京都医務院編, 2012、東京都 23 区における孤独死統計 (平成 25 年) 東京都医務院 (www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kansatsu/, 2014. 12. 22 アクセス) (2014)
- 3) 最高裁判所事務総局家庭局：平成 24 年 成年後見関係事件の概況 (http://www.courts.go.jp/vcms_lf/koukengaikyoku_h24.pdf, 2014. 12. 22 アクセス) (2014)
- 4) P. Townsend, 山室周平訳：居宅老人の生活と親族網—戦後東ロンドンにおける実証研究垣内出版, (1974).
- 5) 栗本鮎美, 栗田主一, 大久保孝義, 他：日本語版 Lubben Social Network Scale 短縮版 (LSNS-6) の作成と信頼性および妥当性の検討. 日本老年医学誌, (48) : 149-157 (2011).
- 6) 矢部卓也, 西村昌記, 浅川達人, 他：都市高齢者における社会関係の形成—知り合ったきっかけとその後の経過—. 老年社会科学, 24(3) : 319-326 (2002).
- 7) 古谷野互, 西村昌記, 矢部卓也, 他：関係の重複が他者との交流に及ぼす影響—都市男性の社会関係—. 老年社会科学, 27(1) : 17-23 (2005).
- 8) 西村昌記：一人暮らし高齢者の生活課題—サポートネットワークの観点から—. 老年精神医学雑誌, 15(2) : 184-191 (2004).
- 9) 小林江里香, 藤原佳典, 深谷太郎, 他：孤立高齢者におけるソーシャルサポートの利用可能性と心理的健康. 日本公衆衛生誌, 58(6) : 446-456 (2011).
- 10) 斉藤雅茂：社会福祉調査としての高齢者孤立研究の意義と課題. 日本福祉大学社会福祉論集, 121 : 29-42 (2009).
- 11) 斉藤雅茂：高齢期の社会的孤立に関連する諸問題と今後の課題. 老年社会科学, 35(1) : 60-66 (2013).
- 12) 山本和興, 平松優太：無縁社会と地域コミュニティの再生：大都市・東京の現状と課題からの考察. 都市政策研究, (7) : 79-112 (2013).
- 13) 舛田ゆづり, 田高悦子, 臺有佳, 他：住民組織からみた都市部の孤立死予防に向けた見守り活動におけるジレンマと方略に関する記述的研究. 日本公衆誌 58(12) : 1040-1047 (2011).
- 14) 大田区 (<https://www.city.ota.tokyo.jp/>, 2014. 12. 22 アクセス) (2014)
- 15) 東京法務局 (<http://houmukyoku.moj.go.jp/tokyo/>, 2014. 12. 22 アクセス) (2014)
- 16) 田中千晶, 吉田裕人, 天野秀紀, 他：地域高齢者における身体活動量と身体、心理、社会的要因との関連. 日本公衆衛生誌, 53(9) : 671-680 (2006).
- 17) 赤嶺伊都子, 新城正紀：世帯形態からみた地域在住高齢者の支援—単独世帯に焦点をあてて—. 民族衛生, 72(5) : 191-207 (2006).
- 18) 濱島ちさと：高齢者のクオリティオブライフ. 日本衛生学雑誌, 49(2) : 533-542 (1994).
- 19) 内閣府：平成 27 年度 高齢者白書. (<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>, 2014. 12. 22 アクセス) (2015)
- 20) Wenger GC, Davies R, Shahtahmasebi S, et al: Social Isolation and Loneliness in Old Age; Review and Model Refinement. Ageing and Society, 16(3) : 333-358 (1996)